



2017年5月15日

第一生命ホールディングス 2017年3月期決算を発表

第一生命ホールディングス株式会社(社長: 稲垣 精二)は、5月15日に2017年3月期決算を発表しました。以下は、社長の稲垣からステークホルダーの皆さまへのメッセージです。

1. 2017年3月期決算について

国内生命保険事業は、戦略的に商品構成をコントロールし、減収ながら増益を達成しました。海外生命保険事業は、運用収支の改善もあり、想定を上回る決算となりました。低金利環境が長期化する難しい事業環境の下、事業分散・地域分散を進めた成果として、連結純利益は二桁増益を達成しました。

平素より、私ども第一生命グループをお引き立ていただき、ありがとうございます。

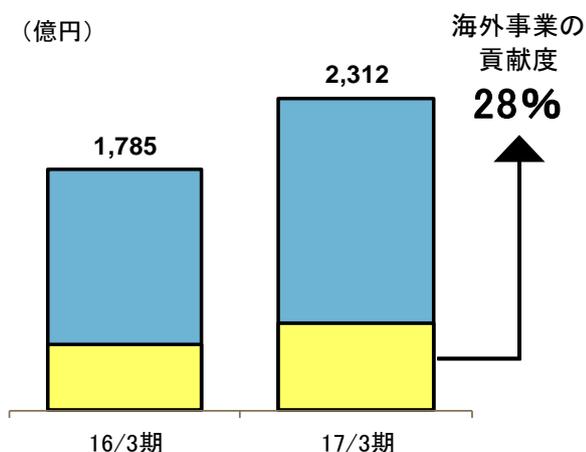
2017年3月期を振り返ると、6月には英国が国民投票でEU離脱を選択し、11月には米国大統領選など、世界の政治・経済が大きく変わる節目となるイベントが相次ぎました。ただし、各国の中央銀行が金融緩和を通じて支えたことから、内外の経済は緩やかな回復基調を辿りました。日本銀行は9月に金融政策の総括的検証を行い、イールドカーブ・コントロールとあわせて物価が安定的に2%を超えるまで緩和政策を継続する方針が発表されました。11月の米国大統領選後は内外で金融環境が改善しましたが、国内金利は比較的緩やかな上昇にとどまりました。

こうした環境にあって、国内生命保険事業では、根強い貯蓄ニーズに応えながらも戦略的に一時払いの円建て貯蓄性保険商品の販売を抑制し、保障性商品への販売シフトに向けて法人向け介護保障新商品を販売しました。この結果、第三分野の新契約年換算保険料は、2割増と一定の成果も現れています。海外生命保険事業でも、個人向け保険販売が順調な拡大を見せ、また、販売チャネルの拡充にも取り組んできました。

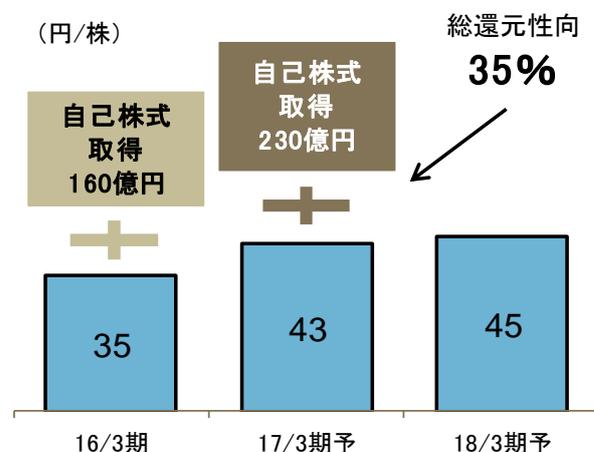
連結業績は、前期比減収のところ、同約30%の増益となりました。当社は、以前からグループの事業分散・地域分散を進めてきました。その結果として、当期において、海外生命保険事業や海外のアセットマネジメント事業の修正利益は、連結純利益の28%を占めるに至っております。これが、低金利環境が長期化する難しい事業環境下においても、高い増益を実現できた要因であると考えています。

経常収益は、上記のように国内生命保険事業で戦略的な商品シフトを行った結果として減少しましたが、通期予想に対する達成率は100%を上回る結果となりました。利益面では、為替や株価などの変動を受けて第一生命の純利益は減益となりました。一方、第一フロンティア生命では、内外での金利上昇を受けて市場価格調整に係る

親会社株主に帰属する当期純利益



株主還元



責任準備金を戻入れ、大幅増益となりました。海外生命保険事業も運用収支が改善したほか、豪州では個人向け生命保険の収支が改善し、米国では期初に買収完了した定期保険ブロックが利益貢献するなど、いずれも通期予想を上回る利益を計上しました。

2016年10月の持株会社化を受け、グループ内キャッシュフロー・マネジメントを強化するため、株主還元の原資を新たに定義しました。株主の皆さまへの還元は、「グループ修正利益」というグループ企業のキャッシュベースの実質利益を原則とし、安定した株主還元を目指していきます。2017年3月期のグループ修正利益は2,101億円となりました。

二桁増益の決算を受け1株当たり配当は、2016年3月期実績の35円に対して、5円増配の40円としていた予想を上方修正し、8円増配の43円としました。また、230億円を上限とする自己株式取得を決議しました。現金配当総額と自己株式取得額を合わせた総還元性向は、グループ修正利益に対して35%となる見込みです。

2. 中期経営計画「D-Ambitious」の進捗について

当社は、2016年10月1日に第一生命保険株式会社から商号変更し、持株会社となりました。第一生命グループは、この持株会社体制への移行を2010年4月の株式会社化・上場続く“新創業第2ステージ”と位置付け、グループを挙げて更なる成長加速に取り組んでいます。持株会社体制への移行と同時に監査等委員会設置会社となりましたが、これは成長に向けて多様化・複線化するグループ会社の監督機能を強化し、持続的な価値創造の実現につなげるものです。

2015～2017年度中期経営計画で掲げた戦略については、2017年3月期下半期においても以下の通り進展が見られました。

(1) 国内生命保険事業

国内生保各社は、お客さまのニーズに応えた商品・サービスの提供を通じ、お客さまの安心で豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献しています。

- 第一生命では 2016 年9月、法人のお客さま向けに介護等のリスクに年金で備えることができる新商品「TOP PLAN エクシードU」を発売しました。また、市中金利の動向や標準利率の改定を踏まえ、2017 年4月から販売される個人年金や終身保険等の予定利率を見直し、保険料率の改定と合わせて、一部商品については商品の魅力を向上させる改訂を行うこととしました。
- 第一生命では、お客さまの健康増進をサポートするため、2017 年3月、スマートフォン専用アプリ「健康第一」を公開しました。スマートフォンやウェアラブル端末と連動して毎日の歩数を記録し、歩数実績に応じてスタンプを発行することで、お客さまによる自発的な健康増進意識・行動の変容につなげていただくものです。スマートフォンで撮影した写真を利用してBMIの変化と年齢の経過による将来の自分を確認するFaceAI機能を皮切りに、今後も機能を強化していきます。
- 第一生命では従来から、地域の課題解決に向け、がん啓発を始め高齢者見守り、女性活躍推進、子育て推進などに関して各都道府県と協定等を結んできましたが、2016 年度に東京都等を加え、2017 年3月までに、全国 47 都道府県と協定を結びました。
- ネオファースト生命は、2016 年 12 月、実年齢に代えて健康年齢を使用した新商品「カラダ革命」を発売しました。健康年齢^{®(注)}が若いほど保険料が安くなる、本邦生命保険業界初の保険商品として注目されています。このような商品が開発できたのは、グループ全体で取り組んでいる、保険ビジネスとテクノロジーの両面から生命保険事業独自のイノベーションを創出する“*InsTech*”の成果でもあります。
- 第一生命グループは、「お客さま第一主義」を経営理念に掲げ、お客さまとお客さまの大切な人々の「一生のパートナー」であり続けることをグループミッションとして位置付けてきました。2017年3月には、当社グループにおけるお客さま本位の業務運営を一層強化し、お客さまから選ばれ続ける保険グループとなるため、第一生命グループの国内3生命保険会社に共通する方針として「お客さま第一の業務運営方針」を策定しました。

(注)健康年齢は、株式会社日本医療データセンターの登録商標です。

(2) 海外生命保険事業

日本・北米・アジアパシフィック地域の3拠点体制の下、地域統括拠点と連携のうえ、安定性と成長性のバランスの取れた事業運営を推進しています。

- アジアパシフィック地域においては、インドにおける関連会社であるスター・ユニオン・第一ライフ社への出資比率の引き上げ(45.94%)、カンボジアおよびミャンマーへの駐在員事務所の設立等に取り組んできました。

(3) 資産運用・アセットマネジメント事業

機動的なリスク資産への資金配分等による収益力向上を図るとともに、新規分野・成長分野への投資を通じた運用高度化に取り組みました。また責任ある機関投資家として ESG 投資に積極的に取り組むとともに、専門部署の設置等により、責任投資に関するガバナンス態勢を強化しました。

- 第一生命は、低金利環境が長期化する厳しい運用環境のなか、市場動向に応じた国内外株式等のリスク性資産への機動的な資金配分や為替ヘッジ付き外国債券への選別的な投資等により収益性向上を図るとともに、国内外のインフラ関連投資やプロジェクトファイナンス等、新たな資金需要に対応する多様な投資案件に取り組み、運用手法の高度化・多角化を通じて資産運用収益改善・企業価値向上を目指しています。
- また、アジア開発銀行が発行する「ヘルス・ボンド」への投資を行うなど、ESG 投資にも積極的に取り組むとともに、2018 年3月期より、責任投資に関するガバナンス態勢の一層の強化を目的として、スチュワードシップ活動の専任組織である「責任投資推進室」と、議決権行使に関する重要な方針や議案の審議等を行う「責任投資委員会」(過半数を社外監査役で構成する監査役会が適正性監査を実施)を設置しました。今後もこれらの取り組みを通じて、機関投資家としての社会的責任を果たしていきます。

このように多様な面で進捗が見られた反面、「D-Ambitious」を発表した 2015 年5月と比べ、内外の政治・経済・金融環境は大きく変動しました。日本銀行が量的・質的緩和を打ち出した当時、当社は比較的短期間で金利は正常化に向かうとのシナリオを前提にしていたが、マイナス金利の導入やその後の総括的検証を受け、超低金利環境が長期にわたり維持される可能性を視野に入れる必要が出てきました。

こうした金融環境下にあっては、短期的な環境変化に振られる事なく中長期的視点に立って成長戦略を実行し、利益成長を通じて健全性を確保しつつ、株主・投資家の皆さまに対する持続的な価値創造を行うことが必要です。このため、2017 年3月期決算より、D-Ambitious における主要な経営目標について変更を行いました。詳しくは3月31 日発表のプレスリリースをご参照下さい。この変更は、中期経営計画の本来の目的である、持続可能な利益成長や健全性の実現に向け、一部計数目標について3年という時間軸から離れ、中長期的に目指す姿として位置づけを変更するとともに、安定した株主還元実現に向けて利益目標の定義を変更すること等を趣旨とするものです。

[第一生命グループ 2015-17 年度中期経営計画「D-Ambitious」進捗報告と経営目標\(計数目標\)の変更について](#)

3. 最後に

今年度は、第一生命グループ中期経営計画「D-Ambitious」の最終年度にあたります。国内生命保険事業では営業職の強化に加え、4月には保険料率の改定と合わせて一部商品の商品性を高める改訂を行い、保障性商品への営業戦略シフトを一層推進させています。保有ベースの拡大を通じて中長期的な企業価値向上を実現すべく、販売促進に取り組みます。海外生命保険事業でも、既存チャネルに加えて提携等の新規チャネルを拡充し、先進国市場・新興国市場においてバランスの取れた成長を目指します。今後とも皆さまのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

(決算の詳細につきましては、次頁からの解説をご覧ください。)

《2017年3月期 決算解説》

第一生命グループ業績ハイライト

	(億円)				<参考>	
	16/3期	17/3期(a)	前期比		2016/11/14 発表予想(b)	達成率(a/b)
連結経常収益	73,339	64,567	△ 8,771	△ 12%	62,770	103%
連結経常利益	4,181	4,253	+ 71	+ 2%	4,060	105%
連結純利益 ^(注)	1,785	2,312	+ 527	+ 30%	1,970	117%

(注) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

1. 連結業績ハイライト

第一生命グループの2017年3月期における連結経常収益は、6兆4,567億円(前期比12%減)となりました。低金利環境を受けて国内生命保険事業で一時払いの円建貯蓄性保険商品の販売を抑制したことが減収の主な要因です。連結経常利益は、同2%増の4,253億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同30%増の2,312億円となりました。米国大統領選以降、内外の金融環境は改善に向かいました。これを受け、第一フロンティア生命で責任準備金を戻し入れ、また海外生命保険事業でも各社で運用収支が改善し、利益貢献が拡大したことが増益の要因です。2016年11月14日に発表した通期予想に対して、経常利益・純利益いずれも105%、117%と高い達成率となりました。

第一生命グループ各社の業績

	【第一生命】 ⁽¹⁾			【第一フロンティア生命】			【米プロテクティブ】 ⁽²⁾		【豪TAL】 ⁽²⁾			【連結】		
	(億円)			(億円)			(百万米ドル)		(百万豪ドル)			(億円)		
	16/3期	17/3期	前期比	16/3期	17/3期	前期比	16/3期 (2-12月)	17/3期	16/3期	17/3期	前期比	16/3期	17/3期	前期比
経常収益	42,657	39,467	△7%	19,675	11,832	△40%	6,784	8,873	3,231	3,574	+11%	73,339	64,567	△12%
経常利益	3,442	2,818	△18%	296	637	+115%	399	594	152	211	+38%	4,181	4,253	+2%
純利益 ⁽³⁾	1,291	1,171	△9%	243	502	+107%	268	393	119	148	+24%	1,785	2,312	+30%

- (1) 持株会社体制への移行に伴い、第一生命の業績については、旧第一生命および第一生命分割準備会社の上半期業績と、現第一生命の下半期業績を単純合算した未監査の数値を記載しています。
- (2) 米プロテクティブおよび豪TALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。連結の際には、それぞれ1米ドル=120.61円(16/3期)、116.49円(17/3期)、1豪ドル=86.25円(16/3期)、85.84円(17/3期)で円換算しています。
- (3) 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

2. グループ各社の業績

(1) 第一生命

一時払い商品の販売を抑制したことなどにより、保険料等収入が前年同期比11%減少したことを主因として経常収益は減少しました。低金利に伴う退職給付費用負担増、営業職員チャネル強化に向けた先行投資としての人件費増加等により保険関係損益は減少しました。

また、為替・株価等、経済環境の変動の影響で運用収支はインカム・キャピタル共に悪化しました。これを追加責任準備金繰入額の減少、繰延税金資産取崩し効果の反動で相殺し、当期純利益は小幅減益となりました。

(2) 第一フロンティア生命

当期の保険料収入は、前年比で大幅に減少しました。低金利を背景に円建て定額商品の販売を抑制したほか、金融市場が不透明となったため、銀行窓販市場においてお客さまがリスクを回避する動きが広まり、変額商品の販売が減少しました。一方、米国大統領選後は内外で金利が上昇し、市場価格調整に係る責任準備金が戻り入れとなり、当期純利益は前期比で増加しました。

(3) プロテクティブ

生保事業と年金事業が予算未達となりましたが、ジェンワースの保険ブロック買収効果の貢献や運用収支の改善により買収事業が予算超過、低金利環境でニーズの高まったステーブルバリュー事業も予算超過となり、全体として予算を上回る決算となりました。金融環境の改善を受けた運用収支の改善が貢献していますが、資産運用に関する利益には、同社が契約する再保険会社に帰属すべき一時的な利益が含まれています。この利益は、今後 10 年以上かけて再保険会社へ分割して支払を行います。

(4) TAL

業績は増収・増益となりました。経済環境を背景に、所得保障保険などの請求が高水準で推移していますが、期末にかけて個人保険部門の死亡保険で収支が大きく改善しました。また社債市場のスプレッド改善を背景に運用収支も改善し、純利益は前年比 24% 増となりました。

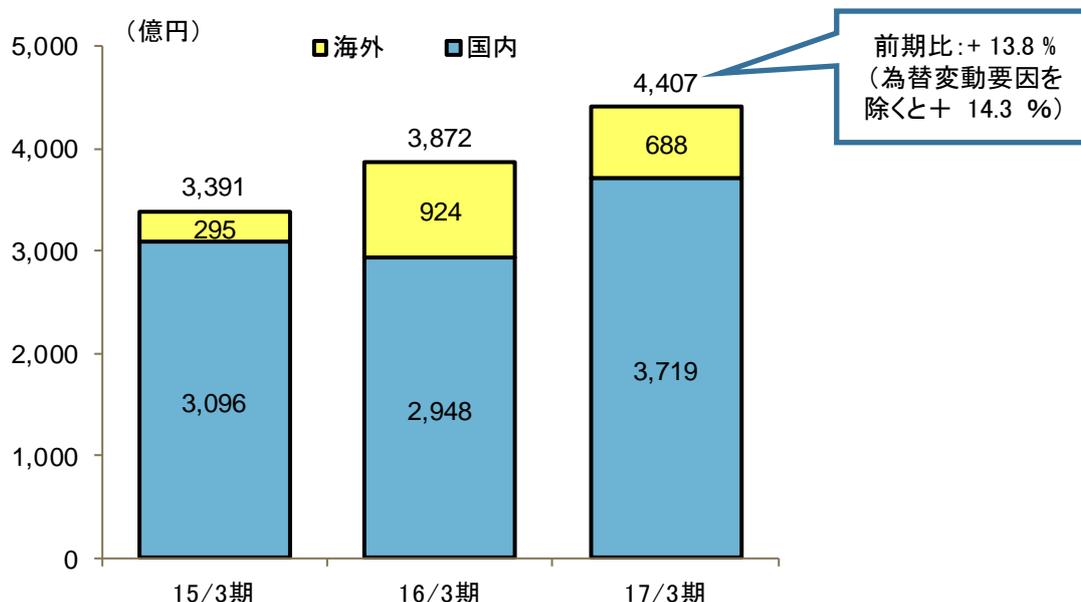
3. グループ営業業績

第一生命グループの契約動向を、新契約年換算保険料を用いて説明します。

国内生命保険事業では、第一生命・第一フロンティア生命で円建て一時払い貯蓄性保険商品の販売を抑制しました。金融市場が不透明となったことを背景に、銀行窓販市場では変額商品の販売が落ち込んでいます。反面、根強い貯蓄ニーズを背景に、第一生命では平準払いの個人年金、第一フロンティア生命では外貨建定額年金の販売が伸びています。一方、保障性商品の販売に重点を置く営業戦略も効果を見せ始めており、国内第三分野の新契約年換算保険料は、前期比約2割増となりました。

海外生命保険事業では、豪州 TAL の前期業績に団体保険ビジネスにおける大型の新契約が含まれており、その反動から減少しています。また、プロテクティブでも規制環境の変化を控えた動きもあり、変額年金の販売が落ち込みました。しかし、プロテクティブではコストコを皮切りに提携販売先が拡大しており、同様の動きは、TAL や第一生命ベトナムでも進行しています。また、第一生命ベトナムは、個人代理店の販売が進展し、高水準の伸びを達成しました。

新契約年換算保険料



4. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに対して「支払余力」がどの程度カバーされているかを示す行政監督上の指標のひとつです。

第一生命のソルベンシー・マージン比率は、850.5%となりました。前期末の900.8%と比較すると減少していますが、引き続き高い水準を維持しており、十分な財務基盤と健全性を確保しています。減少の主な要因は、持株会社体制移行に伴う株主資本の変動によるものです。第一生命ホールディングスの連結ソルベンシー・マージン比率は、749.2%でした。

5. グループ・エンベディッド・バリュー

(億円)

	16/3末	17/3末	増減
グループ・エンベディッド・バリュー	46,461	54,954	+8,493

エンベディッド・バリュー(EV)とは、生命保険会社の企業価値を表す指標の一つであり、過去に実現した利益の蓄積額と、保険契約の保有により生じる将来利益の見積り額の合計です。

第一生命グループのエンベディッド・バリューは約5.5兆円となりました。新契約の獲得や金融環境の改善を背景に前期末の4.6兆円から約8,500億円の改善となりました。

6. 業績予想

2018年3月期の業績は、減収・減益を予想しています。第一フロンティア生命、海外生命保険事業において、前年度に当初予想を上回る業績を計上しましたが、その後の内外の経済金融環境を考慮し、その反動減を予想しています。

2018年3月期の株主還元は、総還元性向40%を達成すべく、現金配当は2円増配となる45円を予想しています。

連結業績予想

	2017年3月期 (実績)	2018年3月期 (予想)	増減
(億円)			
経常収益	64,567	60,040	△ 4,527
経常利益	4,253	3,630	△ 623
純利益	2,312	1,790	△ 522
(円)			
1株当たり純利益	196.62	152.32	△ 44.30
1株当たり期末配当金	43	45	+2

(※) 本表における純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益をさします。また、1株当たり純利益の計算に際しては、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式及び自己名義株式を除いています。

(要約)連結損益計算書・連結貸借対照表

	16/3期	17/3期	増減
経常収益	73,339	64,567	△ 8,771
保険料等収入	55,860	44,687	△ 11,172
資産運用収益	13,448	16,261	+2,813
うち利息・配当金等収入	10,753	11,077	+324
うち有価証券売却益	2,224	2,237	+12
うち特別勘定資産運用益	-	1,157	+1,157
その他経常収益	4,030	3,618	△ 412
経常費用	69,157	60,314	△ 8,843
うち保険金等支払金	38,309	36,183	△ 2,125
うち責任準備金等繰入額	14,963	10,167	△ 4,796
うち資産運用費用	5,240	3,421	△ 1,819
うち有価証券売却損	642	942	+299
うち有価証券評価損	41	271	+230
うち金融派生商品費用	538	294	△ 243
うち為替差損	1,804	737	△ 1,067
うち特別勘定資産運用損	961	-	△ 961
うち事業費	6,613	6,509	△ 103
経常利益	4,181	4,253	+71
特別利益	3	174	+171
特別損失	552	474	△ 78
契約者配当準備金繰入額	975	850	△ 125
税金等調整前当期純利益	2,657	3,103	+446
法人税等合計	871	790	△ 81
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0	+0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,785	2,312	+527

	16/3末	17/3末	増減
資産の部合計	499,249	519,858	+20,609
うち現預金・コール	9,603	9,804	+201
うち買入金銭債権	2,392	1,982	△ 410
うち有価証券	415,600	436,509	+20,909
うち貸付金	37,155	35,666	△ 1,489
うち有形固定資産	11,788	11,384	△ 404
うち繰延税金資産	13	1	△ 11
負債の部合計	469,919	488,485	+18,566
うち保険契約準備金	438,940	446,941	+8,001
うち責任準備金	429,225	437,402	+8,177
うち社債	4,856	9,897	+5,040
うちその他負債	14,866	18,520	+3,654
うち退職給付に係る負債	4,438	4,215	△ 222
うち価格変動準備金	1,552	1,746	+194
うち繰延税金負債	2,707	3,244	+537
純資産の部合計	29,329	31,372	+2,043
うち株主資本合計	11,292	13,007	+1,714
うちその他の包括利益累計額合計	18,026	18,352	+325
うちその他有価証券評価差額金	18,400	19,060	+660
うち土地再評価差額金	△ 164	△ 175	△ 11

(注) 以下の項目については、責任準備金の戻入/繰入や関連する資産の含み益/損等と相殺されるものを含みます。益又は損が発生していますが、業績に大きな影響を与えるものではありません。

- ・特別勘定資産運用益/損
- ・為替差益/損
- ・金融派生商品収益/費用

《本資料の問い合わせ先》

第一生命ホールディングス株式会社

経営企画ユニット IR グループ

電話： 050-3780-6930

免責事項

本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。